

8 監査第 70 号

平成 28 年 8 月 22 日

京丹後市長 三 崎 政 直 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 行 待 実

平成 27 年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 27 年 度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	6
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	介護サービス事業特別会計	13
(6)	簡易水道事業特別会計	13
(7)	集落排水事業特別会計	14
(8)	公共下水道事業特別会計	15
(9)	浄化槽整備事業特別会計	17
(10)	工業用地造成事業特別会計	17
(11)	宅地造成事業特別会計	18
(12)	市民太陽光発電所事業特別会計	18
(13)	峰山財産区特別会計	19
(14)	五箇財産区特別会計	19
4	財産の状況	19
5	基金の運用状況	21
(1)	土地開発基金	21
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	21
6	むすび	22
	決算審査資料	25

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

平成27年度京丹後市一般会計決算

平成27年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

平成27年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

平成27年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

平成27年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

平成27年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

平成27年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算

平成27年度京丹後市集落排水事業特別会計決算

平成27年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算

平成27年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算

平成27年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

平成27年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

平成27年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

平成27年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

平成27年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

平成27年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

平成27年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月22日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料1 参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	36,998,581	35,781,322	34,360,322	1,421,000
特 別 会 計	21,694,043	21,138,082	20,770,165	367,917
合 計	58,692,624	56,919,404	55,130,487	1,788,917

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 33 億 2,715 万 4 千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料2 参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	35,776,322	31,051,242	4,725,080
特 別 会 計	17,815,928	20,752,091	△2,936,163
合 計	53,592,250	51,803,333	1,788,917

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は 25 億 1,529 万 4 千円(△4.5%)減少し、歳出も 24 億 6,111 万 5 千円(△4.5%)減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料 1 参照)

(単位：千円)

区 分		形 式 収 支	繰越事業費 繰 越 財 源	実 質 収 支	単年度収支
27年度	一般会計	1,421,000	266,560	1,154,440	91,014
	特別会計	367,917	7,812	360,105	26,047
	合 計	1,788,917	274,372	1,514,545	117,061
26年度	一般会計	1,508,749	445,323	1,063,426	391,178
	特別会計	334,347	289	334,058	△113,227
	合 計	1,843,096	445,612	1,397,484	277,951

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は17億8,891万7千円の黒字となっており、平成27年度への繰越財源2億7,437万2千円を差し引いた実質収支も15億1,454万5千円の黒字となっている。その内、一般会計の実質収支は11億5,444万円で、合併後最大の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は9,101万4千円の黒字、特別会計も2,604万7千円の黒字で、合計で1億1,706万1千円の黒字となっている。

実質収支は、3年連続で増加しており、単年度収支も3年連続で黒字であった。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料 3 参照)

(単位：千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中増減額		27年度末 現 在 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	43,356,622	3,240,600	4,328,421	42,268,801
特 別 会 計	32,525,033	1,559,700	1,786,443	32,298,290
合 計	75,881,655	4,800,300	6,114,864	74,567,091

当年度末の現在高は745億6,709万1千円となり、前年度末に比べて13億1,456万4千円(△1.7%)減少している。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：％)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
実質収支比率	5.5	5.1	3.2	2.2	2.8
経常収支比率	87.2	87.0	86.8	90.6	90.7
財政力指数(3ヵ年平均)	0.309	0.311	0.320	0.332	0.350
実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0	13.4	14.8	15.4	15.7
将来負担比率	97.2	99.2	101.8	111.7	110.2

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度は5.5%であり、前年度より0.4ポイント増加している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は87.2%であり、前年度より0.2ポイント悪化している。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度は0.309であり、前年度に比べて0.002ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は12.0%であり、前年度に比べて1.4ポイント改善している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は350%以下である。当年度は97.2%であり、前年度と比べて2.0ポイント改善している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料 1、資料 4、資料 5 のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに 369 億 9,858 万 1 千円で、これに対する決算額は、

歳入 357 億 8,132 万 2 千円（前年度 391 億 2,212 万円）

歳出 343 億 6,032 万 2 千円（前年度 376 億 1,337 万 1 千円）

で、形式収支は 14 億 2,100 万円の黒字で、平成 28 年度への繰越財源 2 億 6,656 万円を差引いた実質収支は 11 億 5,444 万円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税 148 億 4,290 万 6 千円（構成比 41.5%）、市税 50 億 7,335 万 7 千円（同 14.2%）、国庫支出金 38 億 9,429 万 5 千円（同 10.9%）、府支出金 25 億 697 万 4 千円（同 7.0%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、寄附金 9 億 3,789 万 9 千円、繰越金 6 億 553 万 1 千円（前年度比 67.0%）、地方消費税交付金 4 億 5,669 万 1 千円（同 63.6%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、市債 35 億 7,930 万円（前年度比△52.5%）、府支出金 5 億 7,393 万 4 千円（同△18.6%）、繰入金 4 億 4,046 万 3 千円（同△42.8%）、国庫支出金 3 億 7,904 万 4 千円（同△8.9%）、地方交付税 2 億 4,229 万 9 千円（同△1.6%）、分担金及び負担金 1 億 6,381 万 2 千円（同△35.5%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。（資料 4 参照）

（単位：千円）

区 分	27 年度		26 年度		25 年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	26,202,088	73.2%	30,440,882	77.8%	77.4%
自主財源	9,579,234	26.8%	8,681,238	22.2%	22.6%
計	35,781,322	100.0%	39,122,120	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の構成割合は 26.8 対 73.2 で、自主財源の構成比は前年度より 4.6 ポイント増となっている。これは、自主財源である市税が微増したことに加え、寄附金や繰越金が増加となり、依存財源である国庫支出金、府支出金、市債が減少したことなどによるものである。

地方交付税は 148 億 4,290 万 6 千円となり、前年度に比べて 2 億 4,229 万 9 千円（前年度比△1.6%）減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が 134 億 2,939 万 8 千円（同△1.8%）、特別交付税が 14 億 1,350 万 8 千円（同 0.2%）となった。京都市を除く府内 14 市の中で最も多い普通交付税額であるが、平成

27 年度から合併特例措置の段階的な逡減と、平成 32 年度での廃止を見据えて、行財政を健全運営していくことが肝要である。

市税の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
27 年度	現年課税分	5,066,605	5,009,053	1,405	56,147	98.9
	滞納繰越分	259,665	64,304	18,318	177,043	24.8
	合 計	5,326,270	5,073,357	19,723	233,190	95.3
26 年度	現年課税分	5,010,348	4,943,290	1,964	65,094	98.7
	滞納繰越分	283,643	80,199	12,167	191,277	28.3
	合 計	5,293,991	5,023,489	14,131	256,371	94.9

調定額 53 億 2,627 万円に対し、収入済額は 50 億 7,335 万 7 千円で前年度に比べて 4,986 万 8 千円増加している。徴収率も 95.3% (前年度 94.9%) と、0.4 ポイント増加している。収入済額の内訳は、現年課税分が 50 億 905 万 3 千円で徴収率は 98.9% (同 98.7%) であり、滞納繰越分が 6,430 万 4 千円で徴収率は 24.8% (同 28.3%) となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、前年度と比べて市民税が 7,436 万 2 千円 (前年度比 3.5%) の増加となったが、固定資産税は 2,348 万 5 千円 (同△1.0%) の減少となった。また、たばこ税についても 694 万 1 千円 (同△2.0%) の減少となった。

市税は前年度と比べて 4,986 万 8 千円 (前年度比 1.0%) と 2 年連続で増加となったが、平成 28 年度以降の状況については不透明であり、主財源の確保が懸念される。

市税の不納欠損額は 1,972 万 3 千円 (前年度 1,413 万 1 千円) で、その内、時効によるものが 500 万円 (構成比 25.3%) であり、未収金は 2 億 3,319 万円 (前年度 2 億 5,637 万 1 千円) と 2,318 万 1 千円減少している。(資料 10 参照)

市税以外では、不納欠損額 195 万 9 千円 (前年度 1,186 万円)、未収金 1 億 861 万 4 千円 (同 1 億 1,064 万 3 千円) となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに、早期収納に努め滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、民生費 94 億 1,247 万 2 千円 (構成比 27.4%) と総務費 64 億 5,232 万 1 千円 (同 18.8%) で決算額の 46.2% を占めており、次に公債費 47 億 5,422 万 4 千円 (同 13.8%)、衛生費 37 億 2,602 万 3 千円 (同 10.9%)、教育費 28 億 4,466 万 1 千円 (同 8.3%)、土木費 24 億 4,003 万 3 千円 (同 7.1%)、農林水産業

費 16 億 8,876 万 6 千円（同 4.9%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、総務費 16 億 1,560 万 2 千円（前年度比 33.4%）、農林水産業費 2 億 4,245 万 3 千円（同 16.8%）などである。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、民生費 26 億 2,630 万 8 千円（前年度比△21.8%）、衛生費 8 億 5,712 万 5 千円（同△18.7%）、消防費 8 億 1,127 万 5 千円（同△40.9%）、教育費 4 億 417 万 6 千円（同△12.4%）、災害復旧費 3 億 2,287 万 4 千円（同△88.0%）である。

平成 27 年度は、韓哲・まちづくり夢基金積立金（5 億 40 万 8 千円増）、ふるさと応援基金積立金（3 億 3,802 万 5 千円増）、多面的機能支払交付金（2 億 6,032 万 7 千円増）、新シルク産業創造事業（2 億 5,880 万 3 千円増）、再編交付金活用事業（2 億 2,825 万 8 千円増）、京丹後鉄道駅舎トイレ改修等整備事業（1 億 8,192 万 4 千円増）、地域消費喚起・生活支援型交付金事業（1 億 5,723 万 7 千円増）、地方創生先行型交付金事業（1 億 4,408 万 7 千円増）、谷口謙・未来応援基金積立金（1 億円増）などが増加した一方で、峰山・弥栄・久美浜統合保育所整備事業（25 億 4,785 万 3 千円減）、火葬場建設事業（11 億 1,134 万 5 千円減）、常備消防施設等整備事業（7 億 2,296 万 2 千円減）、指定管理施設大規模改造事業（3 億 9,351 万 3 千円減）、小・中学校施設耐震化事業（4 億 5,999 万 3 千円減）、公共土木施設災害復旧事業（2 億 2,802 万 1 千円減）、除雪事業（1 億 1,505 万 1 千円減）などが減少となっている。

義務的経費、任意の経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。（資料 6 参照）

（単位：千円）

区 分	27 年度		26 年度		25 年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15,174,425	44.2%	15,072,240	40.0%	45.6%
任意の経費	14,729,999	42.9%	13,671,256	36.4%	40.6%
投資的経費	4,455,898	12.9%	8,869,875	23.6%	13.8%
合 計	34,360,322	100.0%	37,613,371	100.0%	100.0%

義務的経費が 44.2%（前年度 40.0%）を占めており、任意の経費 42.9%（同 36.4%）、投資的経費 12.9%（同 23.6%）となっている。

義務的経費のうち人件費は、職員の時間外勤務手当は減少したものの、国家公務員の人事院勧告に準拠した職員給与及び期末勤勉手当や国勢調査員などの委員報酬の増加などにより、対前年度 5,705 万円の増となった。扶助費は、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費などが増加したものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減少などにより、対前年度 2,530 万 3 千円の減となった。公債費は、繰上償還元金の増加により、対前年度 7,043 万 8 千円の増となった。

任意的経費のうち物件費は、統合保育所整備事業経費、地域雇用環境整備特別対策経費などが減少したものの、ふるさと応援寄附金推進経費、小中学校情報教室パソコン等リース経費、新シルク産業創造事業経費などの増加により、対前年度 4,797 万 1 千円の増となった。維持補修費は、市道維持補修経費、市道環境整備経費が増加したものの、除雪経費などの減少により、対前年度 9,079 万 2 千円の減となった。補助費等は、農地・水保全管理支払交付金事業負担金、消防団退職報奨金などが減少したものの、多面的機能支払交付金、地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業補助金、織物業生産基盤支援事業補助金などの増加により、対前年度 5 億 3,674 万 7 千円の増となった。積立金は、合併特例措置通減対策準備基金、地域振興基金、再編交付金事業基金などの積立金が減少したものの、韓哲・まちづくり夢基金、ふるさと応援基金、谷口謙・未来応援基金、財政調整基金などへの積立金の増加により、対前年度 3 億 6,880 万 9 千円の増となった。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の減少により、対前年度 490 万円の減となった。貸付金は、医療確保奨学金等貸付金などの減少により、対前年度 903 万円の減となった。繰出金は、簡易水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などへの繰出金の増加により、対前年度 2 億 993 万 8 千円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、中学校普通教室等空調化事業、新シルク産業創造拠点施設整備事業、佐濃小学校解体撤去事業、内水処理対策事業、E V 等充電ステーション整備事業などが増加したものの、峰山・弥栄・久美浜統合保育所整備事業、火葬場建設事業、消防救急無線デジタル化事業、中学校施設耐震化事業などの減少により、対前年度 40 億 7,643 万 3 千円の大幅な減となった。災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧事業、農地・農業用施設災害復旧事業などの減少により、対前年度 3 億 3,754 万 4 千円の減となった。

翌年度への繰越事業は、全てが繰越明許費で 35 事業、総額 14 億 5,687 万 8 千円（前年度 37 事業、12 億 5,535 万 6 千円）である。

単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は、2 億 7,647 万 6 千円で 3 年連続の黒字となり、主要な財政指標である実質公債費比率（3 ヶ年平均）、将来負担比率は前年度に続いて改善したほか、経常収支比率は前年度と同等の数値である。

財政力指数（3 ヶ年平均）は 0.309 で、平成 20 年度の 0.389 をピークに 7 年連続で減少し、合併以降最低の数値となった。また、歳入における自主財源の構成比は前年度より 4.6 ポイント上がり 26.8%となったが、寄附金や繰越金が大きく伸びたことによるもので、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼った財源構成は変わっていない。

3 特別会計

平成 27 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、事業運営の健全化を念頭に、適正な住民負担のもと、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上に、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 82 億 8,520 万 3 千円（前年度 71 億 5,028 万 9 千円）

歳出 82 億 4,491 万円（前年度 70 億 8,363 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 4,029 万 3 千円の黒字（前年度 6,665 万 8 千円の黒字）であったが、単年度収支は 2,636 万 5 千円の赤字（前年度 1 億 846 万 5 千円の赤字）となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 13 億 5,287 万 2 千円（前年度 14 億 1,679 万 2 千円）、国庫支出金 18 億 4,733 万 4 千円（同 17 億 9,149 万 4 千円）、前期高齢者交付金 18 億 4,654 万 5 千円（同 16 億 1,837 万 4 千円）、共同事業交付金 17 億 9,426 万 2 千円（同 8 億 1,675 万 4 千円）、繰入金 6 億 5,221 万 6 千円（同 5 億 9,288 万 9 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰り入れが 5 億 1,221 万 6 千円（同 4 億 5,288 万 9 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 50 億 589 万 9 千円（前年度 47 億 3,234 万 2 千円）、後期高齢者支援金 9 億 2,389 万 7 千円（同 9 億 2,482 万 2 千円）、共同事業拠出金 18 億 2,692 万 9 千円（同 8 億 378 万 3 千円）となっている。

平成 27 年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 16,409 人（前年度 16,880 人）で 471 人の減、退職被保険者が 773 人（同 961 人）で 188 人の減となっているものの、保険者負担額は、1 人当たりの医療費が増加となり、退職被保険者が 2 億 8,008 万円（同 3 億 2,463 万 4 千円）で 4,455 万 4 千円減となったが、一般被保険者が 56 億 6,901 万 9 千円（同 53 億 4,310 万 4 千円）で 3 億 2,591 万 5 千円の増となり、総額で対前年度 2 億 8,136 万 1 千円の増となっている。

国民健康保険税の減収や医療給付費等交付金の減少に加え、保険給付費などの増加により、前年度に引き続き、国民健康保険事業基金から 1 億 4,000 万円が繰り入れられた。これにより年度末の基金現在高は 3,534 万 7 千円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
27年度	現年課税分	1,345,126	1,286,333	0	58,793	95.6
	滞納繰越分	320,043	66,539	19,203	234,301	20.8
	合 計	1,665,169	1,352,872	19,203	293,094	81.2
26年度	現年課税分	1,402,828	1,338,580	0	64,248	95.4
	滞納繰越分	351,575	78,212	16,335	257,028	22.2
	合 計	1,754,403	1,416,792	16,335	321,276	80.8

国民健康保険税の未収金は 2 億 9,309 万 4 千円（前年度 3 億 2,127 万 6 千円）で前年に比べ 2,818 万 2 千円減少したが、極めて膨大な額となっている。滞納の原因をさぐり、実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、適切な債権管理のもと、強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として 1,920 万 3 千円（前年度 1,633 万 5 千円）が欠損処理されている。時効をはじめとした法令等に基づいた止むを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでの法的手段を含めた未収金対策を徹底する必要がある、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれない。

医療費の増加に加え、対象医療費の変更に伴い共同事業拠出金が大きく増加となる一方で、国民健康保険税の減収や国民健康保険事業基金現在高の減少により、厳しい財政状況となっている。特定健康診査、短期総合機能検査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図り、医療費の抑制に努められ、誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう、適切な事業推進を望むものである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 8,292 万 5 千円（前年度 4 億 105 万 6 千円）

歳出 4 億 5,015 万 7 千円（前年度 3 億 7,355 万 6 千円）

で、歳入歳出差引額は 3,276 万 8 千円の黒字（前年度 2,750 万円の黒字）であり、単年度収支も 526 万 8 千円の黒字（前年度 1,498 万 5 千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、診療収入 2 億 8,792 万 8 千円（前年度 3 億 186 万円）、繰入金 7,307 万 4 千円（同 7,106 万 3 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰り入れが 6,000 万円で、国民健康保険事業特別会計からの繰り入れが 1,307 万 4 千円である。

5 つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）のうち、大宮診療所と間人診療所は常勤医師 1 人体制で、常勤医師と民間からの臨時医師により診療を行っており、他の 3 診療所は、市立病院からの応援医師により診療を行っている

また、平成 28 年度から宇川診療所の公設民営化に向けて、診療所建物の購入や医療機器等が整備された。

患者数については、診療所全体で 18,241 人（前年度 18,963 人）と 722 人減少しており、診療収入についても、診療所全体で 1,393 万 2 千円の減収となっている。

未収金については、ゼロであり評価するところである。

高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、今後の事業運営を展望し、市立病院と併せ総合的に検討されることが望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 6 億 6,284 万 7 千円（前年度 6 億 7,105 万 1 千円）

歳出 6 億 5,645 万円（前年度 6 億 6,632 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 639 万 7 千円の黒字（前年度 473 万円の黒字）であり、単年度収支も 166 万 7 千円の黒字（前年度 50 万 8 千円の赤字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの窓口業務を行っている。

歳入のうち主なものは、保険料 4 億 2,520 万 4 千円、繰入金 2 億 3,177 万 2 千円（全額が一般会計から）、諸収入 104 万 4 千円であり、歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 6 億 4,809 万 3 千円、被保険者証の交付等事務費 540 万 2 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
27年度	現年課税分	422,844	421,566	0	1,278	99.7
	滞納繰越分	6,240	3,638	334	2,268	58.3
	合 計	429,084	425,204	334	3,546	99.1
26年度	現年課税分	435,266	432,819	0	2,447	99.4
	滞納繰越分	7,685	1,031	2,844	3,810	13.4
	合 計	442,951	433,850	2,844	6,257	97.9

被保険者数は 10,677 人（前年度 10,576 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 63.0％（前年度 65.5％）、普通徴収が 37.0％（前年度 34.5％）となっており、

普通徴収の割合が年々増加となっている。

後期高齢者医療保険料の未収金は全額が普通徴収保険者分で、滞納繰越分の徴収努力などにより 354 万 6 千円（前年度 625 万 7 千円）と 2,711 千円減となっている。不納欠損額は 33 万 4 千円（同 284 万 4 千円）と 251 万円減少している。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに、引き続き未収金対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 59 億 8,990 万円（前年度 58 億 8,022 万円）

歳出 59 億 4,361 万 7 千円（前年度 58 億 5,938 万円）

で、歳入歳出差引額は 4,628 万 3 千円の黒字（前年度 2,084 万円の黒字）であり、単年度収支も 2,544 万 3 千円の黒字（前年度 481 万 2 千円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金は 8 億 5,567 万 9 千円（全額が一般会計から）である。歳出のうち介護サービス等の保険給付費は 56 億 4,296 万円で、前年度より 5,934 万 2 千円増加となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
27年度	現年課税分	1,099,273	1,093,188	0	6,085	99.4
	滞納繰越分	13,128	2,177	3,363	7,588	16.6
	合 計	1,112,401	1,095,365	3,363	13,673	98.5
26年度	現年課税分	988,683	982,917	0	5,766	99.4
	滞納繰越分	15,826	2,124	6,375	7,327	13.4
	合 計	1,004,509	985,041	6,375	13,093	98.1

介護保険料の未収金は 1,367 万 3 千円（前年度 1,309 万 3 千円）と 58 万円増加となった。不納欠損額は 336 万 3 千円（前年度 637 万 5 千円）と 301 万 2 千円減少している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を行うなど積極的な取組みに一層努力されたい。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加するなか、介護保険制度の果たす役割は極めて大きく重要であり、高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 6 億 3,113 万 9 千円（前年度 6 億 7,090 万円）

歳出 6 億 1,588 万 2 千円（前年度 6 億 6,046 万 5 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,525 万 7 千円の黒字（前年度 1,043 万 5 千円の黒字）であり、単年度収支も 482 万 2 千円の黒字（前年度 801 万 6 千円の赤字）となっている。

歳入のうち 5 億 2,925 万円は老人保健施設介護サービス事業のサービス利用収入である。歳出のうち 4 億 7,000 万円が老人保健施設「ふくじゅ」に係る運営委託料で、4,076 万円が網野通所介護事業に係る運営委託料となっている。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が 15 万 3 千円となっている。滞納額としては少額であるが、継続的な納付指導に努められたい。

今後とも制度の周知を図りニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適正なサービスの提供を行うとともに、健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 15 億 17 万 6 千円（前年度 14 億 8,497 万 3 千円）

歳出 14 億 3,405 万 7 千円（前年度 14 億 1,972 万 7 千円）

で、歳入歳出差引額は 6,611 万 9 千円の黒字（前年度 6,524 万 6 千円の黒字）で、平成 28 年度への繰越財源 756 万 7 千円（前年度 11 万 5 千円）を差し引いた実質収支は 5,855 万 2 千円の黒字（前年度 6,513 万 1 千円の黒字）であったが、単年度収支は 657 万 9 千円の赤字（前年度 685 万 4 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 3 億 6,064 万 3 千円（全額が一般会計から）、市債の借入額は 3 億 8,930 万円で、年度末の市債の借入残高は 65 億 6,475 万 3 千円（前年度 65 億 4,937 万円）と 1,538 万 3 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 4 億 8,743 万 4 千円となっている。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

当年度の有収率は、記録的な寒波による水道管破裂に伴う漏水などにより 82.70%（前年度 84.31%）と前年度より 1.61 ポイント下がっている。

年度末の石綿管延長は 17,968m で、総管路総延長 449,758m に対して 4.00% を占めており、前年度の 4.29% と比べ 0.29 ポイント改善している。今後とも計画的に老朽管等を改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営状況に対応するため、上水道との経営統合を目指し、施設整備等が進められている。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
27年度	現年課税分	513,158	508,923	0	4,235	99.2
	滞納繰越分	38,278	4,091	2,196	31,991	10.7
	合 計	551,436	513,014	2,196	36,226	93.0
26年度	現年課税分	483,956	479,396	3	4,557	99.1
	滞納繰越分	55,806	4,171	17,915	33,720	7.5
	合 計	539,762	483,567	17,918	38,277	89.6

水道使用料の未収金は不納欠損処理などにより 3,622 万 6 千円（前年度 3,827 万 7 千円）で 205 万 1 千円減少となった。不納欠損額は 219 万 6 千円（同 1,791 万 8 千円）で 1,572 万 2 千円減少している。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止など計画的な滞納整理を行うことが必要である。

また、未納者に対し年 4 回で、上水と合わせて給水停止予告を 834 人（前年度 973 人）に通知し、188 件（同 205 件）の給水停止を実施した。

滞納整理については、その他法的措置を含めた債権確保の検討や給水停止等の措置を行うなど、より積極的な対応を求めるものである。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 3,082 万 4 千円（前年度 4 億 136 万 9 千円）

歳出 4 億 580 万 8 千円（前年度 3 億 8,228 万 2 千円）

で、歳入歳出差引額は 2,501 万 6 千円の黒字（前年度 1,908 万 7 千円の黒字）であり、単年度収支も 592 万 9 千円の黒字（前年度 771 万 7 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 2 億 8,300 万円（一般会計から 2 億 7,500 万円、集落排水事業基金から 800 万円）、市債の借入額は 1,110 万円で、年度末の市債の借入残高は 24 億 4,547 万 2 千円（前年度 26 億 2,626 万 7 千円）と 1 億 8,079 万 5 千円減少した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 2 億 4,725 万 8 千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	27年度	現年課税分	2,174	2,054	0	120	94.5
		滞納繰越分	562	112	0	450	19.9
		合 計	2,736	2,166	0	570	79.2
	26年度	現年課税分	18,190	17,808	0	382	97.9
		滞納繰越分	450	0	270	180	0.0
		合 計	18,640	17,808	270	562	95.5
下水道使用料	27年度	現年課税分	98,233	97,463	0	770	99.2
		滞納繰越分	3,249	707	89	2,453	21.8
		合 計	101,482	98,170	89	3,223	96.7
	26年度	現年課税分	97,592	96,841	0	751	99.2
		滞納繰越分	5,534	777	2,259	2,498	14.0
		合 計	103,126	97,618	2,259	3,249	94.7

受益者分担金の未収金は 57 万円（前年度 56 万 2 千円）で 8 千円増加、下水道使用料の未収金は 322 万 3 千円（前年度 324 万 9 千円）で 2 万 6 千円減少となった。不納欠損額は前年度、下水道使用料が 225 万 9 千円、受益者分担金が 27 万円であったが、当年度は下水道使用料が 8 万 9 千円と減少した。

下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、納付指導等積極的な取り組みにより未収金の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は 85.1%で前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。また、新規の接続件数は 36 件（前年度 36 件）である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 25 億 5,286 万 2 千円（前年度 29 億 2,473 万 9 千円）

歳出 25 億 87 万円（前年度 28 億 8,378 万 4 千円）

で、歳入歳出差引額は 5,199 万 2 千円の黒字（前年度 4,095 万 5 千円の黒字）で、平成 28 年度への繰越財源 24 万 5 千円（前年度 17 万 4 千円）を差し引いた実質収支は 5,174 万 7 千円の黒字（前年度 4,078 万 1 千円の黒字）であり、単年度収支も 1,096 万 6 千円の黒字（前年度 2,129 万円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金金は 7 億 8,800 万円（一般会計から 7 億 4,800 万円、公共下水

道事業減債基金から 4,000 万円)、市債の借入額は 9 億 6,900 万円で、年度末の借入残高は 208 億 3,221 万 6 千円 (前年度 208 億 94 万 4 千円) と 3,127 万 2 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 13 億 2,223 万 4 千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	27 年度	現年課税分	79,256	79,038	0	218	99.7
		滞納繰越分	4,792	950	640	3,202	19.8
		合 計	84,048	79,988	640	3,420	95.2
	26 年度	現年課税分	75,503	74,986	0	517	99.3
		滞納繰越分	6,654	724	1,656	4,274	10.9
		合 計	82,157	75,710	1,656	4,791	92.2
下水道使用料	27 年度	現年課税分	350,113	341,290	0	8,823	97.5
		滞納繰越分	21,385	6,462	90	14,833	30.2
		合 計	371,498	347,752	90	23,656	93.6
	26 年度	現年課税分	337,358	328,890	0	8,468	97.5
		滞納繰越分	17,601	4,305	379	12,917	24.5
		合 計	354,959	333,195	379	21,385	93.9

受益者分担金の未収金は 342 万円 (前年度 479 万 1 千円) で 137 万 1 千円減少し、下水道使用料の未収金は 2,365 万 6 千円 (同 2,138 万 5 千円) で 227 万 1 千円増加となった。不納欠損額は受益者分担金が 64 万円 (同 165 万 6 千円)、下水道使用料が 9 万円 (同 37 万 9 千円) と減少している。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は 54.1% と 1.9 ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも 63.3% であるのが実情である。また、一番低いところは 21.1% で地域間の格差が生じている。

新規の接続件数は 304 件 (前年度 262 件) で前年度に比べ少し増加した。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道の水洗化に向け、下水道事業普及推進員や管理職職員による訪問勧誘などが、積極的に実施されたことは評価できる。引き続き、未水洗化家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進に努められたい。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 2 億 5,049 万 1 千円（前年度 2 億 3,305 万 1 千円）

歳出 2 億 3,663 万 6 千円（前年度 2 億 2,332 万 4 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,385 万 5 千円の黒字（前年度 972 万 7 千円の黒字）であり、単年度収支も 412 万 8 千円の黒字（前年度 1,147 万 2 千円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金は 7,858 万 7 千円（一般会計から 7,700 万円、浄化槽整備事業基金から 158 万 7 千円）、市債の借入額は 6,030 万円で、年度末の借入残高は 5 億 8,054 万 9 千円（前年度 5 億 2,730 万 3 千円）と 5,324 万 6 千円増加となっている。歳出のうち市債償還にあたる公債費は 1,526 万 1 千円となっている。

主な事業費は、新たな 71 基の浄化槽の設置費 9,221 万 5 千円と、浄化槽 1,246 基の維持管理費 9,846 万 9 千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、％）

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	27年度	現年課税分	20,910	20,844	0	66	99.7
		滞納繰越分	302	140	0	162	46.4
		合 計	21,212	20,984	0	228	98.9
	26年度	現年課税分	16,838	16,748	0	90	99.5
		滞納繰越分	520	308	0	212	59.2
		合 計	17,358	17,056	0	302	98.3
下水道使用料	27年度	現年課税分	37,461	37,336	0	125	99.7
		滞納繰越分	281	93	0	188	33.1
		合 計	37,742	37,429	0	313	99.2
	26年度	現年課税分	34,636	34,507	0	129	99.6
		滞納繰越分	186	34	0	152	18.3
		合 計	34,822	34,541	0	281	99.2

受益者分担金の未収金は 22 万 8 千円（前年度 30 万 2 千円）、下水道使用料の未収金は 31 万 3 千円（同 28 万 1 千円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 1 億 9,174 万 6 千円（前年度 1 億 9,392 万 1 千円）

歳出 1 億 8,938 万 5 千円（前年度 1 億 9,147 万 5 千円）

で、歳入歳出差引額は236万1千円の黒字（前年度244万6千円の黒字）であったが、単年度収支は8万5千円の赤字（前年度7万5千円の赤字）となっている。

歳入は繰入金1億8,877万円（全額が一般会計から）と前年度繰越金は244万6千円、財産貸付収入53万円となっている。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億8,931万5千円となっている。

森本工業団地は、4区画、7.2haを平成22年11月に分譲開始したが、これまで立地企業が1社もない状況であったが、「土地リース方式」を区画3、区画4に導入したことにより、市内企業1社と2区画とも「貸付特約付譲渡方式」で契約でき、その面積は区画3、区画4の合計で1.2haである。区画1、区画2についても、産業振興と雇用拡大の観点から早期の企業立地を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,506万8千円（前年度4,508万1千円）

歳出 3万3千円（前年度2万円）

で、歳入歳出差引額は4,503万5千円の黒字（前年度4,506万1千円の黒字）となっている。

歳入は前年度繰越金4,506万1千円と預金利子7千円となっている。歳出は市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代等の3万3千円となっている。

峰山町長岡分譲地において残り1区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、

歳入 1億696万2千円（前年度4,535万7円）

歳出 9,211万6千円（前年度3,158万2千円）

で、歳入歳出差引額は1,484万6千円の黒字（前年度1,377万5千円の黒字）であり、単年度収支も107万1千円の黒字（前年度1,204万4千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、売電収入4,385万5千円と前年度繰越金1,377万5千円、市債4,930万円となっている。歳出の主なものは、施設整備費4,935万2千円、基金積立金3,000万6千円、一般会計への繰出金500万円、発電所管理費264万7千円となっている。

発電所施設は、平成26年度に整備され平成27年度から通年稼働となった大宮サイトと網野サイトに加え、赤坂サテライト（パネル192枚、最大出力49.9kW、発電出力39.6kW）と大宮中学校サテライト（パネル195枚、最大出力50.7kW、発電出力49.5kW）が整備され、全部で4施設となっている。施設の適切な管理

と事業運営により、安定した事業効果が継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 631 万 1 千円（前年度 639 万 9 千円）

歳出 14 万 6 千円（前年度 14 万円）

で、歳入歳出差引額は 616 万 5 千円の黒字（前年度 625 万 9 千円の黒字）となっている。

財産区においては、権現山の約 50.3ha の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 625 万 9 千円、歳出の主なものは委員報酬の 12 万 6 千円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 162 万 8 千円（前年度 172 万円）

歳出 9 万 8 千円（前年度 9 万 2 千円）

で、歳入歳出差引額は 153 万円の黒字（前年度 162 万 8 千円の黒字）となっている。

財産区においては、磯砂山の約 263.1ha の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 162 万 8 千円で、歳出の主なものは委員報酬の 7 万 8 千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		2 6 年度末現在高	2 7 年度中増減額	2 7 年度末現在高
行政財産	土 地	3, 079, 540. 03	217, 285. 98	3, 296, 826. 01
	建 物	371, 682. 90	△16, 572. 42	355, 110. 48
普通財産	土 地	3, 008, 071. 66	△29, 912. 98	2, 978, 158. 68
	建 物	50, 186. 33	1, 154. 47	51, 340. 80
合 計	土 地	6, 087, 611. 69	187, 373. 00	6, 274, 984. 69
	建 物	421, 869. 23	△15, 417. 95	406, 451. 28

行政財産の土地の増加は、海部及び宇川土地改良区解散に伴う財産贈与によるもので、建物の減少は、公民館施設の地区への譲渡によるものである。また、普通財産の土地の減少は、台帳面積等の修正によるものである。

山林は、年度中の増減は無く、年度末現在 12,963,050 m²となっている。

有価証券は、年度中の増減は無く、年度末現在 5 件で 2 億 1,785 万円となっている。

出資による権利は、出資金で上水道事業が 2,110 万円増となり、年度末現在が 23 件で 19 億 5,399 万 4 千円となっている。

(2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加 32 台と減少 16 台により、年度末現在 563 台となっている。

(3) 債権

債権は、全て貸付金であり、新たな貸付額等 2,297 万 4 千円と償還額 7,560 万 8 千円により、年度末現在 8 つの貸付金で 5 億 6,014 万 2 千円となっている。

(4) 基金

基金の状況は、次のとおりである。(資料 12 参照)

(単位：千円)

区 分	26年度末 現 在 高	27年度中増減額		27年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
一般会計	9,253,600	2,032,399	583,752	10,702,247
特別会計	672,490	62,226	199,586	535,130
合 計	9,926,090	2,094,625	783,338	11,237,377

平成 27 年度の積立金総額は 20 億 9,462 万 5 千円、取崩額は 7 億 8,333 万 8 千円により、年度末現在の基金総額は前年度末に比べて 13 億 1,128 万 7 千円(13.2%)増加し、112 億 3,737 万 7 千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		26年度末 現 在 高	27年度中増減額		27年度末 現 在 高
			増	減	
土地	面 積	36,622.81	0	0	36,622.81
	価 額	366,823	0	0	366,823
現 金		12,067	2	0	12,069
合 計		378,890	2	0	378,892

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、また、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万2千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、件)

区 分		26年度末 現 在 高	27年度中増減額		27年度末 現 在 高
			増	減	
貸付	件 数	58	16	7	67
	金 額	4,940	2,889	1,508	6,321
現 金		25,590	1,512	2,889	24,213
合 計		30,530	4,401	4,397	30,534

基金の額は、条例規定で3,000万円に基金の運用から生ずる益金を加えた額となっている。預金利子4千円を加えた年度末現在高は3,053万4千円である。

平成27年度は16件の貸付と7件の償還があり、年度末現在の貸付状況は67件で632万1千円となっている。

6 むすび

平成 27 年度は、第 2 次京丹後市総合計画及び京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度で、本市の地方創生を推進するために、計画の達成に向けた取組みが各分野で計画され、第 2 次京丹後市総合計画に掲げた～ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまち～「北近畿新時代へ和のちから輝く 京丹後」を推進するために、①「産業の発展と雇用の促進」、②「京丹後市の特色や魅力を活かした取組みの推進」、③「未来へのまちづくりの振興」、④「安心・安全のまちづくりの促進」の 4 分野を柱として様々な施策が実施された。

投資的経費の大型事業については、中学校普通教室等空調化事業、新シルク産業創造拠点施設整備事業、京丹後鉄道駅舎トイレ改修等整備事業、内水処理対策事業、E V 等充電ステーション整備事業などが実施されたほか、再編交付金や地方創生先行型交付金などを活用した様々な事業が実施された。また、特別会計においても、簡易水道統合事業や下水道整備事業が引き続き計画的に実施された。大型事業については費用対効果を常に意識して、事業の公共性と併せ地域経済への波及効果を念頭に置いた取組みを望むものである。

災害復旧事業については、当年度での災害の発生はなく、前年度に被災した施設等の復旧事業が実施された。災害については、平時からの備えと安全対策の実施により、迅速で適切な対応が必要である。また、被災直後など災害時の混乱により人災などの二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方などを市民と共有して、十分備えるよう望むものである。

事業の繰越しについては、大規模事業や国の事業採択時期等による止むを得ないものであるが、前年度に引き続き相当な事業数が繰り越されている。繰越年度において、事業の早期完了を目指し適切な執行に努められたい。

森本工業団地については、分譲開始から 5 年が経過するなか、新たな分譲方式として「土地リース方式」を導入し、立地に向けた努力の結果、市内企業と 2 区画（1.2 h a）について、契約を締結することができたことは評価できる。京都縦貫自動車道の全通や山陰近畿自動車道京丹後大宮インターの完成が目前となるなど、交通アクセスが飛躍的に向上する絶好の機会を逃すことなく、残りの 2 区画（6.0 h a）についても、早期の企業立地に向けて積極的な取組みを実施されたい。

学校施設や保育所施設について、学校再配置や保育所統合などにより空き施設となった建物や用地について、有効に活用されることを望むものである。有効活用が望めない施設については、処分も含めて施設のあり方を検討するとともに、引き続き適切な施設管理に努められたい。

基金の状況については、韓哲・まちづくり夢基金、谷口謙・未来応援基金の創設や合併特例措置通減対策準備基金などの積み立てにより増加し、一般会計と特別会計の年度末現在高の合計額は 112 億円を超えるものとなった。なかでも、普通交付税等の通減を緩和するための、合併特例措置通減対策準備基金の現在高も 35 億 272

万3千円となり、補填準備が計画的に進められたことは評価できる。しかしながら、将来の財政悪化時に充当できる財政調整基金は19億円余りであり、今後も増額に努められたい。

市債の状況について、企業会計を含めた年度末残高は、大型の普通建設事業が終了し当年度の借入額が大きく減少したことにより、前年度より16億52万9千円(前年度比△1.9%)減少し812億7,400万4千円となり、市民一人当たりの借入残高も7千円減少し141万9千円となった。また、市債の借り入れについては、将来の償還額に対して交付税措置のある有利な起債を心掛けているため、償還額に占める一般財源の割合は前年度より0.7ポイント減の41.5%となっている。今後も市債を財源とした庁舎建設事業、学校空調化整備事業、簡易水道統合備事業、下水道整備事業など多くの大型事業が予定されており、市債残高の動向について今後も注視していく必要がある。

財政指標については、財政力指数及び経常収支比率について僅かにポイントを下げたものの、実質収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、前年度に引き続き改善され良好な決算となったことは評価できる。

このような財政状況の中、自主財源である市税や料金等の未収金対策は重要な課題であり、一般会計及び特別会計の平成27年度末の未収金は2年連続で減少し、総額は7億2,104万8千円で、前年度より5,698万3千円の減少となった。また、市税の徴収率についても95.3%と前年度より0.4ポイント上がった。更に国民健康保険税や水道使用料などの各種料金についても、徴収率がアップとなったことは、徴収担当部署及び京都地方税機構の徴収努力の賜であると評価できる。しかしながら、未収金額が減額となった背景には、不納欠損処理分が4,759万7千円含まれており、未収金対策の更なる強化が必要である。多額の未収金の発生は税等を納付した市民から見ると理解しがたいものであり、負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

また、不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切で的確かつ迅速な徴収業務の徹底と、時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。日々の継続的な徴収業務の積み重ねの結果を、必要な期間しっかりと残し、常に説明責任の果たせる事務処理と徴収担当部署の体制強化を望むものである。

合併団体への特例措置について、平成27年度から普通交付税等の逡減が始まり、5年後の平成32年度からは合併特例措置がゼロとなるとともに、元利償還に交付税措置のある有利な合併特例債についても借り入れが出来なくなる。普通交付税の算定基準の見直しにより、逡減額は平成26年度ベースと比較すると約15億円となる見込みとなるが、歳入に見合った財政規模への転換が必要である。そのためには、平成27年度を初年度とする第3次行財政改革大綱に沿った行財政改革を積極的に進め、様々な事務事業について、その必要性、重要性、緊急性等を再度検証し、思い

切ってスクラップするなど、取捨選択により歳出抑制することが必要不可欠である。

職員の時間外勤務については、その縮減に向けて各部局とも様々な取り組みが行われており一定の評価は出来るが、管理職員を含めて多くの時間外勤務を行っている状況であり、健康管理の面からも懸念される。複雑多様化する市民ニーズに対応するには一定の時間外は止むを得ないと考えるが、引き続き、管理職員も含めた時間外勤務の縮減に取り組んでいく必要がある。

また、本市の職員数（普通会計ベース）は、第2次京丹後市定員適正化計画に沿って削減を進めてきた結果、平成16年度（合併当初）の858人が、平成27年度には223人減って、635人（約26%減）となるなか、第2次京丹後市総合計画の推進や京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みを進めるためには、職員のマンパワーが必要不可欠である。歳入に見合った財政規模への転換と人口の減少が進むなかにあって、将来的には職員数の削減が必要となることが予想されるが、現在の各種計画事業を推進していくためには、当面は、再任用職員や任期付職員の任用（採用）方法などの工夫を加えながら、必要な職員数の確保と適材適所の配置に努め、時間外勤務の縮減を図るとともに、職員の一層のスキルアップ等を図り、事務事業遂行の効率化や省力化に努める必要がある。

平成28年度以降も総合計画や総合戦略に基づく様々な事業をはじめ、本庁舎整備事業などの大型事業により多額の予算が求められるなか、限られた財源と職員のもと、最少の経費で最大の効果をあげるためには、経費節減に対する市民の理解と協力を得ながら、新たな大綱に沿った行財政改革の取り組みを確実に進め、市民ニーズに対応できる事業実施が必要である。

京丹後市が発展するための取り組みを積極的に進め、住民福祉と生活基盤の充実を図り市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。

決算審査資料

	ページ
資料 1 会計別 決算の状況	26
資料 2 純計決算に係る重複額の状況	27
資料 3 会計別 地方債の状況	28
資料 4 一般会計 歳入決算の状況	29
資料 5 一般会計 歳出決算（目的別）の状況	30
資料 6 一般会計 歳出決算（性質別）の状況	31
資料 7 特別会計 歳入状況	32
資料 8 特別会計 歳出状況	33
資料 9 市税等収納に関する調書	34
資料 10 会計別 収入未済・不納欠損状況	36
資料 11 一般会計 繰越明許費	37
資料 12 基金の状況	38
資料 13 基金の運用状況	39
資料 14 国民健康保険 療養給付費の状況	40
資料 15 介護保険 事業計画の達成状況	41
資料 16 簡易水道の状況	42
資料 17 下水道事業等の整備・普及状況	43

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

平成27年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		当初予算額	補正予算額	現年予算額	前年度 繰越予算額	最終予算額	歳 入		歳 出		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
		①	②	③=①+②	④	⑤=③+④	決 算 額	収入率 ⑥/⑤	決 算 額	執行率 ⑦/⑤	⑧=⑥-⑦	⑨	⑩=⑧-⑨	⑩-前年度実質収支
一 般 会 計		31,910,000	3,833,225	35,743,225	1,255,356	36,998,581	35,781,322	96.7%	34,360,322	92.8%	1,421,000	266,560	1,154,440	91,014
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,869,000	406,403	8,275,403	0	8,275,403	8,285,203	100.1%	8,244,910	99.6%	40,293	0	40,293	△ 26,365
	国民健康保険 直営診療所事業	410,000	67,589	477,589	0	477,589	482,925	101.1%	450,157	94.2%	32,768	0	32,768	5,268
	後期高齢者医療事業	705,000	△ 44,367	660,633	0	660,633	662,847	100.3%	656,450	99.3%	6,397	0	6,397	1,667
	介護保険事業	6,110,000	△ 89,529	6,020,471	0	6,020,471	5,989,900	99.4%	5,943,617	98.7%	46,283	0	46,283	25,443
	介護サービス事業	671,000	△ 11,558	659,442	0	659,442	631,139	95.7%	615,882	93.3%	15,257	0	15,257	4,822
	簡易水道事業	1,768,000	△ 221,603	1,546,397	39,715	1,586,112	1,500,176	94.5%	1,434,057	90.4%	66,119	7,567	58,552	△ 6,579
	集落排水事業	420,000	10,429	430,429	0	430,429	430,824	100.0%	405,808	94.2%	25,016	0	25,016	5,929
	公共下水道事業	2,907,000	△ 176,594	2,730,406	257,373	2,987,779	2,552,862	85.4%	2,500,870	83.7%	51,992	245	51,747	10,966
	浄化槽整備事業	279,000	△ 29,498	249,502	0	249,502	250,491	100.3%	236,636	94.8%	13,855	0	13,855	4,128
	工業用地造成事業	190,500	0	190,500	0	190,500	191,746	100.6%	189,385	99.4%	2,361	0	2,361	△ 85
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,068	100.1%	33	0.0%	45,035	0	45,035	△ 26
	市民太陽光発電所事業	39,800	63,583	103,383	0	103,383	106,962	103.4%	92,116	89.1%	14,846	0	14,846	1,071
	峰山財産区	6,200	0	6,200	0	6,200	6,311	101.7%	146	2.3%	6,165	0	6,165	△ 94
	五箇財産区	1,600	0	1,600	0	1,600	1,628	101.7%	98	6.1%	1,530	0	1,530	△ 98
特 別 会 計 合 計		21,422,100	△ 25,145	21,396,955	297,088	21,694,043	21,138,082	97.4%	20,770,165	95.7%	367,917	7,812	360,105	26,047
総 合 計		53,332,100	3,808,080	57,140,180	1,552,444	58,692,624	56,919,404	96.9%	55,130,487	93.9%	1,788,917	274,372	1,514,545	117,061

資料2

平成27年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		平成27年度		平成26年度		平成25年度		備 考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一 般 会 計		5,000	3,309,080	3,000	3,110,639	0	3,030,150	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	512,216	13,074	452,889	11,063	393,691	8,231	
	国民健康保険直営診療所事業	73,074	0	71,063	0	66,231	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	231,772	0	228,086	0	207,149	0	
	介 護 保 険 事 業	855,679	0	807,464	0	816,740	0	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	0	0	0	0	0	0	
	簡 易 水 道 事 業	360,643	0	290,800	0	280,000	0	
	集 落 排 水 事 業	275,000	0	216,000	0	200,000	0	
	公 共 下 水 道 事 業	748,000	0	808,000	0	835,000	0	
	浄 化 槽 整 備 事 業	77,000	0	56,000	0	44,000	0	
	工 業 用 地 造 成 事 業	188,770	0	191,400	0	193,670	0	
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0	
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	5,000	0	3,000	1,900	0	
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		3,322,154	18,074	3,121,702	14,063	3,038,381	8,231	
総 合 計		3,327,154	3,327,154	3,124,702	3,124,702	3,038,381	3,038,381	

資料3

平成27年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別		平成23年度 末現在高	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度中増減額			平成27年度	
			末現在高	増減率	末現在高	増減率	①	増減率	借 入 額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減率
									現年分②	繰越分③			
一 般 会 計		41,118,787	40,905,862	△ 0.5	40,765,611	△ 0.3	43,356,622	6.4	2,797,300	443,300	4,328,421	42,268,801	△ 2.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	160,000	120,000	△ 25.0	80,000	△ 33.3	40,000	△ 50.0	0	0	40,000	0	皆減
	国民健康保険 直営診療所事業	46,476	34,193	△ 26.4	22,696	△ 33.6	20,885	△ 8.0	80,700	0	2,411	99,174	374.9
	介護サービス事業	945,376	898,736	△ 4.9	896,182	△ 0.3	847,694	△ 5.4	0	0	52,510	795,184	△ 6.2
	簡易水道事業	6,588,328	6,426,994	△ 2.4	6,483,873	0.9	6,549,370	1.0	355,100	34,200	373,917	6,564,753	0.2
	集落排水事業	3,099,233	2,957,586	△ 4.6	2,800,635	△ 5.3	2,626,267	△ 6.2	11,100	0	191,895	2,445,472	△ 6.9
	公共下水道事業	20,401,462	20,488,305	0.4	20,595,562	0.5	20,800,944	1.0	879,600	89,400	937,728	20,832,216	0.2
	浄化槽整備事業	327,464	385,578	17.7	465,824	20.8	527,303	13.2	60,300	0	7,054	580,549	10.1
	工業用地造成事業	1,311,854	1,130,926	△ 13.8	949,998	△ 16.0	769,070	△ 19.0	0	0	180,928	588,142	△ 23.5
	市民太陽光発電所事業				343,500	皆増	343,500	0.0	49,300	0	0	392,800	14.4
合 計		32,880,193	32,442,318	△ 1.3	32,638,270	0.6	32,525,033	△ 0.3	1,436,100	123,600	1,786,443	32,298,290	△ 0.7
一般会計＋特別会計		73,998,980	73,348,180	△ 0.9	73,403,881	0.1	75,881,655	3.4	4,233,400	566,900	6,114,864	74,567,091	△ 1.7
企 業 会 計	水 道 事 業	3,362,869	3,443,287	2.4	3,292,519	△ 4.4	3,190,746	△ 3.1	4,500	16,800	142,986	3,069,060	△ 3.8
	病 院 事 業	4,360,264	4,225,318	△ 3.1	4,071,707	△ 3.6	3,802,132	△ 6.6	402,100	0	566,379	3,637,853	△ 4.3
	合 計	7,723,133	7,668,605	△ 0.7	7,364,226	△ 4.0	6,992,878	△ 5.0	406,600	16,800	709,365	6,706,913	△ 4.1
総 合 計		81,722,113	81,016,785	△ 0.9	80,768,107	△ 0.3	82,874,533	2.6	4,640,000	583,700	6,824,229	81,274,004	△ 1.9

資料4

平成27年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 H26 決 算 額		対 H25 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	288,991	0.8	277,049	0.7	290,467	0.9	11,942	4.3	△ 1,476	△ 0.5
	利 子 割 交 付 金	12,808	0.0	13,682	0.0	15,538	0.0	△ 874	△ 6.4	△ 2,730	△ 17.6
	配 当 割 交 付 金	38,133	0.1	46,335	0.1	24,486	0.1	△ 8,202	△ 17.7	13,647	55.7
	株式等譲渡所得割交付金	37,024	0.1	26,272	0.1	38,677	0.1	10,752	40.9	△ 1,653	△ 4.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,491	3.3	717,800	1.8	592,333	1.8	456,691	63.6	582,158	98.3
	ゴルフ場利用税交付金	10,249	0.0	9,666	0.0	10,002	0.0	583	6.0	247	2.5
	自動車取得税交付金	84,872	0.2	58,340	0.2	107,606	0.3	26,532	45.5	△ 22,734	△ 21.1
	地 方 特 例 交 付 金	15,029	0.1	15,409	0.1	16,933	0.1	△ 380	△ 2.5	△ 1,904	△ 11.2
	地 方 交 付 税	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0	△ 242,299	△ 1.6	△ 177,571	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	8,251	0.0	8,204	0.0	9,875	0.0	47	0.6	△ 1,624	△ 16.4
	国 庫 支 出 金	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1	△ 379,044	△ 8.9	845,824	27.7
	府 支 出 金	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2	△ 573,934	△ 18.6	100,324	4.2
	市 債	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8	△ 3,579,300	△ 52.5	△ 1,014,800	△ 23.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	47,465	0.1	8,773	0.0	8,680	0.0	38,692	441.0	38,785	446.8
	(小 計)	26,202,088	73.2	30,440,882	77.8	25,845,595	77.4	△ 4,238,794	△ 13.9	356,493	1.4
自 主 財 源	市 税	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0	49,868	1.0	72,616	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	297,653	0.8	461,465	1.2	480,402	1.4	△ 163,812	△ 35.5	△ 182,749	△ 38.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	569,067	1.6	576,432	1.5	594,906	1.8	△ 7,365	△ 1.3	△ 25,839	△ 4.3
	財 産 収 入	198,913	0.6	185,069	0.5	154,381	0.5	13,844	7.5	44,532	28.8
	寄 附 金	942,975	2.6	5,076	0.0	4,691	0.0	937,899	18,477.1	938,284	20,001.8
	繰 入 金	588,752	1.7	1,029,215	2.6	384,699	1.2	△ 440,463	△ 42.8	204,053	53.0
	繰 越 金	1,508,749	4.2	903,218	2.3	546,611	1.6	605,531	67.0	962,138	176.0
	諸 収 入	399,768	1.1	497,274	1.3	372,141	1.1	△ 97,506	△ 19.6	27,627	7.4
	(小 計)	9,579,234	26.8	8,681,238	22.2	7,538,572	22.6	897,996	10.3	2,040,662	27.1
合 計		35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	33,384,167	100.0	△ 3,340,798	△ 8.5	2,397,155	7.2

資料5

平成27年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	平成27年度 決 算 額		平成26年度 決 算 額		平成25年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H26 決 算 額		対 H25 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	263,666	0.8	247,083	0.7	237,433	0.7	16,583	6.7	26,233	11.0
2 総 務 費	6,452,321	18.8	4,836,719	12.9	4,835,558	14.9	1,615,602	33.4	1,616,763	33.4
3 民 生 費	9,412,472	27.4	12,038,780	32.0	9,568,194	29.5	△ 2,626,308	△ 21.8	△ 155,722	△ 1.6
4 衛 生 費	3,726,023	10.9	4,583,148	12.2	3,497,705	10.8	△ 857,125	△ 18.7	228,318	6.5
5 労 働 費	37,086	0.1	93,784	0.2	90,837	0.3	△ 56,698	△ 60.5	△ 53,751	△ 59.2
6 農 林 水 産 業 費	1,688,766	4.9	1,446,314	3.8	1,571,379	4.8	242,452	16.8	117,387	7.5
7 商 工 費	1,522,604	4.4	1,649,813	4.4	1,120,467	3.4	△ 127,209	△ 7.7	402,137	35.9
8 土 木 費	2,440,033	7.1	2,432,492	6.5	2,192,796	6.8	7,541	0.3	247,237	11.3
9 消 防 費	1,174,310	3.4	1,985,585	5.3	1,272,989	3.9	△ 811,275	△ 40.9	△ 98,679	△ 7.8
10 教 育 費	2,844,661	8.3	3,248,837	8.6	3,020,060	9.3	△ 404,176	△ 12.4	△ 175,399	△ 5.8
11 災 害 復 旧 費	44,156	0.1	367,030	1.0	177,196	0.5	△ 322,874	△ 88.0	△ 133,040	△ 75.1
12 公 債 費	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	70,438	1.5	△ 142,111	△ 2.9
歳 出 合 計	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	△ 3,253,049	△ 8.6	1,879,373	5.8

資料6

平成27年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		平成27年度		平成26年度		平成25年度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 H26 決 算 額		対 H25 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,423,246	15.8	5,366,196	14.3	5,229,985	16.1	57,050	1.1	193,261	3.7
	扶 助 費	4,996,955	14.6	5,022,258	13.3	4,685,668	14.4	△ 25,303	△ 0.5	311,287	6.6
	公 債 費	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	70,438	1.5	△ 142,111	△ 2.9
	（ 小 計 ）	15,174,425	44.2	15,072,240	40.0	14,811,988	45.6	102,185	0.7	362,437	2.4
任 意 的	物 件 費	4,857,650	14.1	4,809,679	12.8	4,485,898	13.8	47,971	1.0	371,752	8.3
	維 持 補 修 費	385,447	1.1	476,239	1.3	316,192	1.0	△ 90,792	△ 19.1	69,255	21.9
	補 助 費 等	3,202,077	9.3	2,665,330	7.1	2,425,392	7.5	536,747	20.1	776,685	32.0
	積 立 金	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	1,977,416	6.1	368,809	22.2	54,981	2.8
	投資及び出資金	21,100	0.1	26,000	0.1	2,600	0.0	△ 4,900	△ 18.8	18,500	711.5
	貸 付 金	20,085	0.1	29,115	0.1	23,210	0.1	△ 9,030	△ 31.0	△ 3,125	△ 13.5
	繰 出 金	4,211,243	12.3	4,001,305	10.6	3,929,555	12.1	209,938	5.2	281,688	7.2
	（ 小 計 ）	14,729,999	42.9	13,671,256	36.4	13,160,263	40.6	1,058,743	7.7	1,569,736	11.9
投 資 的	普通建設事業費	4,409,608	12.8	8,486,041	22.6	4,329,213	13.3	△ 4,076,433	△ 48.0	80,395	1.9
	災害復旧事業費	46,290	0.1	383,834	1.0	179,485	0.5	△ 337,544	△ 87.9	△ 133,195	△ 74.2
	（ 小 計 ）	4,455,898	12.9	8,869,875	23.6	4,508,698	13.8	△ 4,413,977	△ 49.8	△ 52,800	△ 1.2
歳 出 合 計		34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	△ 3,253,049	△ 8.6	1,879,373	5.8

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

平成27年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 比 較 (対H26決算額)	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	8,285,203	39.2	7,150,289	35.6	7,299,961	36.3	1,134,914	15.9
国民健康保険直営診療所事業	482,925	2.3	401,056	2.0	411,388	2.1	81,869	20.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	662,847	3.1	671,051	3.3	636,301	3.2	△ 8,204	△ 1.2
介 護 保 険 事 業	5,989,900	28.3	5,880,220	29.2	5,751,848	28.6	109,680	1.9
介 護 サ ー ビ ス 事 業	631,139	3.0	670,900	3.3	716,975	3.6	△ 39,761	△ 5.9
簡 易 水 道 事 業	1,500,176	7.1	1,484,973	7.4	1,463,292	7.3	15,203	1.0
集 落 排 水 事 業	430,824	2.0	401,369	2.0	415,415	2.1	29,455	7.3
公 共 下 水 道 事 業	2,552,862	12.1	2,924,739	14.6	2,548,031	12.7	△ 371,877	△ 12.7
浄 化 槽 整 備 事 業	250,491	1.2	233,051	1.2	245,267	1.2	17,440	7.5
工 業 用 地 造 成 事 業	191,746	0.9	193,921	1.0	196,240	1.0	△ 2,175	△ 1.1
宅 地 造 成 事 業	45,068	0.2	45,081	0.2	45,090	0.2	△ 13	△ 0.0
市民太陽光発電所事業	106,962	0.5	45,357	0.2	345,400	1.7	61,605	135.8
峰 山 財 産 区	6,311	0.0	6,399	0.0	6,586	0.0	△ 88	△ 1.4
五 箇 財 産 区	1,628	0.0	1,720	0.0	1,810	0.0	△ 92	△ 5.3
合 計	21,138,082	99.9	20,110,126	100.0	20,083,604	100.0	1,027,956	5.1

資料8

平成27年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	平成 27 年 度 決 算 額		平成 26 年 度 決 算 額		平成 25 年 度 決 算 額		前 年 度 比 較 (対H26決算額)	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	8,244,910	39.7	7,083,631	35.8	7,124,838	36.3	1,161,279	16.4
国民健康保険直営診療所事業	450,157	2.2	373,556	1.9	398,873	2.0	76,601	20.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	656,450	3.2	666,321	3.4	631,063	3.2	△ 9,871	△ 1.5
介 護 保 険 事 業	5,943,617	28.6	5,859,380	29.6	5,726,196	29.2	84,237	1.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業	615,882	3.0	660,465	3.3	698,524	3.6	△ 44,583	△ 6.8
簡 易 水 道 事 業	1,434,057	6.9	1,419,727	7.2	1,403,425	7.1	14,330	1.0
集 落 排 水 事 業	405,808	2.0	382,282	1.9	404,045	2.1	23,526	6.2
公 共 下 水 道 事 業	2,500,870	12.0	2,883,784	14.6	2,485,711	12.7	△ 382,914	△ 13.3
浄 化 槽 整 備 事 業	236,636	1.1	223,324	1.1	224,068	1.1	13,312	6.0
工 業 用 地 造 成 事 業	189,385	0.9	191,475	1.0	193,719	1.0	△ 2,090	△ 1.1
宅 地 造 成 事 業	33	0.0	20	0.0	18	0.0	13	65.0
市民太陽光発電所事業	92,116	0.4	31,582	0.2	343,669	1.7	60,534	191.7
峰 山 財 産 区	146	0.0	140	0.0	241	0.0	6	4.3
五 箇 財 産 区	98	0.0	92	0.0	90	0.0	6	6.5
合 計	20,770,165	100.0	19,775,779	100.0	19,634,480	100.0	994,386	5.0

区 分 会 計 別 内 訳			調 定 額			収 入 済 額			不
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
			A	B	C	D	E	F	G
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,175,023	79,824	2,254,847	2,154,464	27,970	2,182,434	0
		固 定 資 産 税	2,336,473	168,607	2,505,080	2,302,037	34,089	2,336,126	1,405
		軽 自 動 車 税	161,038	10,131	171,169	158,481	2,145	160,626	0
		市 た ば こ 税	338,186	0	338,186	338,186	0	338,186	0
		鉱 産 税	342	0	342	342	0	342	0
		入 湯 税	55,543	1,020	56,563	55,543	75	55,618	0
		都 市 計 画 税	0	83	83	0	25	25	0
		市 税 小 計	5,066,605	259,665	5,326,270	5,009,053	64,304	5,073,357	1,405
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	28,404	966	29,370	28,327	103	28,430	0
		し 尿 処 理 手 数 料	247,090	228	247,318	246,960	95	247,055	0
		保 育 所 保 育 料	242,668	32,502	275,170	241,400	7,017	248,417	0
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料	15,562	1,396	16,958	15,426	245	15,671	0
		幼 稚 園 保 育 料	13,027	685	13,712	13,027	213	13,240	0
		住 宅 使 用 料	51,026	2,053	53,079	50,661	739	51,400	0
		国営農地開発事業受益者負担金	13,588	48,232	61,820	5,229	3,783	9,012	0
		国営農地開発事業貸付金	1,097	1,115	2,212	934	0	934	0
		く ら し の 資 金 貸 付 金	2,499	4,269	6,768	2,119	268	2,387	0
		奨 学 資 金 貸 付 償 還 金	798	9,443	10,241	678	1,721	2,399	0
	市 税 以 外 小 計	615,759	100,889	716,648	604,761	14,184	618,945	0	
	一 般 会 計 計		5,682,364	360,554	6,042,918	5,613,814	78,488	5,692,302	1,405
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税		1,345,126	320,043	1,665,169	1,286,333	66,539	1,352,872	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		422,844	6,240	429,084	421,566	3,638	425,204	0
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,099,273	13,128	1,112,401	1,093,188	2,177	1,095,365	0
	診 療 所	診 療 収 入	287,928	0	287,928	287,928	0	287,928	0
		諸 収 入	12,309	0	12,309	12,309	0	12,309	0
	介 護 サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	50,570	287	50,857	50,570	134	50,704	0
		施 設 使 用 料	69,033	223	69,256	69,033	223	69,256	0
	簡 易 水 道	水 道 使 用 料	513,158	38,278	551,436	508,923	4,091	513,014	0
		開 栓・閉 栓 等 手 数 料	918	0	918	918	0	918	0
	集 落 排 水	受 益 者 分 担 金	2,174	562	2,736	2,054	112	2,166	0
		下 水 道 使 用 料	98,233	3,249	101,482	97,463	707	98,170	0
	公 共 下 水 道	受 益 者 分 担 金	79,256	4,792	84,048	79,038	950	79,988	0
		下 水 道 使 用 料	350,113	21,385	371,498	341,290	6,462	347,752	0
	浄 化 槽 整 備	受 益 者 分 担 金	20,910	302	21,212	20,844	140	20,984	0
		下 水 道 使 用 料	37,461	281	37,742	37,336	93	37,429	0
	特 別 会 計 計		4,389,306	408,770	4,798,076	4,308,793	85,266	4,394,059	0
合 計		10,071,670	769,324	10,840,994	9,922,607	163,754	10,086,361	1,405	

等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収入済額 J	徴収率	増減額 F-J	増減率 (F-J)/J
4,203	4,203	20,559	47,651	68,210	99.1	35.0	96.8	2,108,072	96.3	74,362	3.5
12,998	14,403	33,031	121,520	154,551	98.5	20.2	93.3	2,359,611	93.0	△ 23,485	△ 1.0
1,112	1,112	2,557	6,874	9,431	98.4	21.2	93.8	159,414	93.6	1,212	0.8
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	345,127	100.0	△ 6,941	△ 2.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	386	100.0	△ 44	△ 11.4
0	0	0	945	945	100.0	7.4	98.3	50,877	98.0	4,741	9.3
5	5	0	53	53	-	30.1	30.1	2	2.4	23	1,150.0
18,318	19,723	56,147	177,043	233,190	98.9	24.8	95.3	5,023,489	94.9	49,868	1.0
0	0	77	863	940	99.7	10.7	96.8	30,967	97.0	△ 2,537	△ 8.2
9	9	130	124	254	99.9	41.7	99.9	248,489	99.9	△ 1,434	△ 0.6
195	195	1,268	25,290	26,558	99.5	21.6	90.3	404,535	92.1	△ 156,118	△ 38.6
40	40	136	1,111	1,247	99.1	17.6	92.4	24,086	94.5	△ 8,415	△ 34.9
0	0	0	472	472	100.0	31.1	96.6	18,975	96.1	△ 5,735	△ 30.2
0	0	365	1,314	1,679	99.3	36.0	96.8	50,366	96.1	1,034	2.1
1,579	1,579	8,359	42,870	51,229	38.5	7.8	14.6	6,860	10.8	2,152	31.4
0	0	163	1,115	1,278	85.1	0.0	42.2	984	46.9	△ 50	△ 5.1
136	136	380	3,865	4,245	84.8	6.3	35.3	3,647	44.7	△ 1,260	△ 34.5
0	0	120	7,722	7,842	85.0	18.2	23.4	2,640	21.8	△ 241	△ 9.1
1,959	1,959	10,998	84,746	95,744	98	14	86.4	791,549	87.6	△ 172,604	△ 21.8
20,277	21,682	67,145	261,789	328,934	98.8	21.8	94.2	5,815,038	93.8	△ 122,736	△ 2.1
19,203	19,203	58,793	234,301	293,094	95.6	20.8	81.2	1,416,792	80.8	△ 63,920	△ 4.5
334	334	1,278	2,268	3,546	99.7	58.3	99.1	433,850	97.9	△ 8,646	△ 2.0
3,363	3,363	6,085	7,588	13,673	99.4	16.6	98.5	985,041	98.1	110,324	11.2
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	301,860	100.0	△ 13,932	△ 4.6
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	12,262	100.0	47	0.4
0	0	0	153	153	100.0	46.7	99.7	53,916	99.7	△ 3,212	△ 6.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	66,908	100.0	2,348	3.5
2,196	2,196	4,235	31,991	36,226	99.2	10.7	93.0	483,567	89.6	29,447	6.1
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	943	100.0	△ 25	△ 2.7
0	0	120	450	570	94.5	19.9	79.2	17,808	95.5	△ 15,642	△ 87.8
89	89	770	2,453	3,223	99.2	21.8	96.7	97,618	94.7	552	0.6
640	640	218	3,202	3,420	99.7	19.8	95.2	75,710	92.2	4,278	5.7
90	90	8,823	14,833	23,656	97.5	30.2	93.6	333,195	93.9	14,557	4.4
0	0	66	162	228	99.7	46.4	98.9	17,056	98.3	3,928	23.0
0	0	125	188	313	99.7	33.1	99.2	34,541	99.2	2,888	8.4
25,915	25,915	80,513	297,589	378,102	98.2	20.9	91.6	4,331,067	90.4	62,992	1.5
46,192	47,597	147,658	559,378	707,036	98.5	21.3	93.0	10,146,105	92.4	△ 59,744	△ 0.6

資料10

平成27年度 会計別 収入未済・不納欠損状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一 般 会 計	市 税 分	233,190	19,723	256,371	14,131	284,018	28,204
	市 税 以 外 分	108,614	1,959	110,643	11,860	120,509	4,169
	合 計	341,804	21,682	367,014	25,991	404,527	32,373
特 別 会 計	国民健康保険事業	293,930	19,203	322,342	16,335	355,667	16,040
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,546	334	6,257	2,844	7,562	853
	介護保険事業	13,979	3,363	13,402	6,375	16,142	2,689
	介護サービス事業	153	0	169	0	169	0
	簡 易 水 道 事 業	36,226	2,196	38,277	17,918	55,807	1,484
	集 落 排 水 事 業	3,793	89	3,811	2,529	6,014	0
	公共下水道事業	27,076	730	26,176	2,035	24,255	0
	浄化槽整備事業	541	0	583	0	706	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	379,244	25,915	411,017	48,036	466,322	21,066
総 合 計		721,048	47,597	778,031	74,027	870,849	53,439

※ 収入未済額は国庫、府支出金を除く

資料11

平成27年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	本庁舎整備事業	74,140	74,140
		情報セキュリティ強化対策事業	63,951	63,951
		駅舎トイレ等整備事業	38,286	38,286
		LED防犯灯設置事業	1,184	1,184
		地方創生加速化交付金事業	147,461	147,461
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金事業	248,671	248,670
		高齢者福祉施設整備事業	43,300	43,300
衛生費	保健衛生費	水道事業一般会計出資金	60,500	60,500
農林水産業費	農業費	畜産経営コスト低減対策事業	3,630	3,630
		丹後王国タワー構造体調査事業	5,206	5,206
	林業費	災害に強い森づくり事業	17,624	17,624
	水産業費	漁港維持管理事業	2,133	2,133
		水産基盤ストックマネジメント調査事業	3,426	3,426
商工費	商工費	新シルク産業創造事業	416,000	191,543
		地域経済循環創造事業	50,000	50,000
		観光・休憩所整備事業	25,000	21,371
		夕日の広場（仮称）設計事業	10,000	10,000
		小天橋箱石海岸遊歩道サイン整備事業	2,441	2,441
		指定管理施設大規模改修事業	28,797	28,797
土木費	土木管理費	地籍調査事業	2,861	2,860
		市有地分筆未登記整理事業	4,099	3,355
	道路橋梁費	市道周枳森本線環境整備事業	14,500	14,500
		市道維持補修事業	33,580	33,580
		橋梁維持修繕事業	6,200	6,200
		道路新設改良事業	46,792	45,250
		過疎対策道路事業	9,510	6,075
		社会資本整備総合交付金事業	85,084	85,084
		社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業)	8,011	7,648
	河川費	河川維持補修事業	6,100	6,100
	都市計画費	内水処理対策事業	118,261	118,261
		峰山球場ラバーフェンス修繕事業	9,000	6,264
消防費	消防費	消火栓設置事業	2,869	2,869
教育費	社会教育費	旧郷小学校跡施設活用基本計画策定事業	2,997	2,997
		市史編さん事業	3,240	3,240
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	過年発生公共土木施設災害復旧事業	98,938	98,932
合 計 (35事業)			1,693,792	1,456,878

資料12

平成27年度 基金の状況

(単位: 千円、%)

年 度 会計別基金名		平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 額		平成27年度末 現 在 高	
				①	積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増 減 率
一 般 会 計	財政調整基金	1,885,687	1,886,212	1,886,919	100,789	0	1,987,708	5.3
	減債基金	26,237	26,244	26,254	10	0	26,264	0.0
	地域環境保全基金	5,979	981	981	1	0	982	0.1
	奨学基金	201,462	193,106	183,459	2,460	16,785	169,134	△ 7.8
	災害対策基金	59,078	56,095	51,116	18	4,900	46,234	△ 9.6
	地域振興基金	2,596,555	2,837,272	2,733,019	1,169	370,000	2,364,188	△ 13.5
	観光の整備等促進実行調 整費基金	119,944	59,059	58,539	50,901	35,412	74,028	26.5
	合併特例措置通減対策準備 基金	1,500,340	2,250,754	3,001,562	501,161	0	3,502,723	16.7
	過疎地域振興基金	203,244	278,000	433,500	156,353	0	589,853	36.1
	ふるさと応援基金	46,094	49,614	35,756	342,739	20,000	358,495	902.6
	地域の元気づくり基金		600,000	0	0	0	0	0.0
	再編交付金事業基金			463,605	276,261	136,655	603,211	30.1
	学校教育施設整備基金				128	0	128	皆増
	韓哲・まちづくり夢基金				500,407	0	500,407	皆増
	谷口謙・未来応援基金				100,000	0	100,000	皆増
	土地開発基金基金	378,885	378,887	378,890	2	0	378,892	0.0
	(合 計)	7,023,505	8,616,224	9,253,600	2,032,399	583,752	10,702,247	15.7
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	355,060	315,158	175,277	70	140,000	35,347	△ 79.8
	国民健康保険高額療養費等 貸付基金	30,520	30,525	30,530	4	0	30,534	0.0
	介護給付費準備基金	320,076	320,164	260,284	98	0	260,382	0.0
	介護サービス事業基金	22,271	22,277	22,285	8	10,000	12,293	△ 44.8
	簡易水道事業基金	25,397	34,981	51,413	18,266	0	69,679	35.5
	集落排水事業基金	76,272	47,293	20,932	7,989	8,000	20,921	△ 0.1
	公共下水道事業減債基金	58,508	58,524	58,546	21	40,000	18,567	△ 68.3
	浄化槽整備事業基金	25,462	29,319	33,223	5,764	1,587	37,400	12.6
	市民太陽光発電所事業基金			20,000	30,006	0	50,006	150.0
	(合 計)	913,566	858,241	672,490	62,226	199,586	535,130	△ 20.4
総 合 計		7,937,071	9,474,465	9,926,090	2,094,625	783,338	11,237,377	13.2

資料13

平成27年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分 \ 年 度			平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			378,890,061	1,672	0	378,891,733
運 用 状 況	土 地	宅 地	5,479.97	0.00	0.00	5,479.97
		田 畑	7,242.80	0.00	0.00	7,242.80
		山 林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計(㎡)	36,622.81	0.00	0.00	36,622.81
		価額(円)	366,823,201	0	0	366,823,201
	預 金		12,066,860	1,672	0	12,068,532
	計		378,890,061	1,672	0	378,891,733

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分 \ 年 度			平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			30,530,957	3,694	0	30,534,651
運 用 状 況	貸 付	件 数	58	16	7	67
		金 額	4,940,089	2,889,000	1,508,000	6,321,089
	預 金		25,590,868	1,511,694	2,889,000	24,213,562
	計		30,530,957	4,400,694	4,397,000	30,534,651

資料14 平成27年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	16,409人		16,880人		△ 471人	
区 分	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)
入 院	4,381	2,201,319	4,312	2,144,518	69	56,801
入 院 外	110,998	2,371,683	111,515	2,199,352	△ 517	172,331
歯 科	26,433	367,974	25,789	357,605	644	10,369
調 剤	28,939	586,256	28,695	501,306	244	84,950
食事・生活療養		111,535		112,481		△ 946
訪 問 看 護	585	30,252	483	27,842	102	2,410
合 計	171,336	5,669,019	170,794	5,343,104	542	325,915

退職者医療

区 分 \ 年 度	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	773人		961人		△ 188人	
区 分	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)
入 院	195	103,135	260	131,582	△ 65	△ 28,447
入 院 外	5,887	127,013	6,921	139,583	△ 1,034	△ 12,570
歯 科	1,596	21,384	1,875	25,615	△ 279	△ 4,231
調 剤	1,261	23,057	1,270	19,010	△ 9	4,047
食事・生活療養		4,356		7,050		△ 2,694
訪 問 看 護	28	1,135	28	1,794	0	△ 659
合 計	8,967	280,080	10,354	324,634	△ 1,387	△ 44,554

資料15

平成27年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	平成26年度 実績 a	平成27年度 実績 b	平成27年度 計画見込量 c	増減率 対前年度 b/a-1	達成状況 b/c
居宅サービス	訪問介護	回	71,192	79,666	69,070	11.9%	115.3%
	訪問入浴介護	回	1,052	888	1,596	△ 15.6%	55.6%
	訪問看護	回	8,820	9,770	9,814	10.8%	99.6%
	訪問リハビリテーション	回	834	988	784	18.5%	126.0%
	居宅療養管理指導	人	1,556	1,132	720	△ 27.2%	157.2%
	通所サービス 計	回	110,076	112,911	113,016	2.6%	99.9%
	通所介護	回	94,714	97,567	97,549	3.0%	100.0%
	通所リハビリテーション	回	15,362	15,344	15,467	△ 0.1%	99.2%
	短期入所 計	日	46,089	47,839	52,733	3.8%	90.7%
	短期入所生活介護	日	42,531	45,082	48,373	6.0%	93.2%
	短期入所療養介護	日	3,558	2,757	4,360	△ 22.5%	63.2%
	特定施設入居者生活介護	日	12,763	11,877	14,235	△ 6.9%	83.4%
	福祉用具貸与	人	9,343	10,036	9,504	7.4%	105.6%
	特定福祉用具販売	人	221	213	288	△ 3.6%	74.0%
	住宅改修	人	205	153	420	△ 25.4%	36.4%
	居宅介護支援	人	18,752	16,959	16,632	△ 9.6%	102.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	20	180	皆増	11.1%
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	—	—
	認知症対応型通所介護	回	10,115	11,291	10,892	11.6%	103.7%
	小規模多機能型居宅介護	人	4,602	2,721	3,612	△ 40.9%	75.3%
	認知症対応型共同生活介護	日	27,656	28,285	32,850	2.3%	86.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	—	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	9,899	10,283	10,585	3.9%	97.1%
	複合サービス	日	0	0	0	—	—
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,848	1,558	948	△ 15.7%	164.3%
	介護予防訪問入浴介護	回	0	0	0	—	—
	介護予防訪問看護	回	1,283	1,558	2,725	21.4%	57.2%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	114	66	96	△ 42.1%	68.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人	30	31	72	3.3%	43.1%
	介護予防通所サービス 計	件	5,752	4,273	3,168	△ 25.7%	134.9%
	介護予防通所介護	件	5,088	3,566	2,376	△ 29.9%	150.1%
	介護予防通所リハビリテーション	件	664	707	792	6.5%	89.3%
	介護予防短期入所 計	日	1,515	622	574	△ 58.9%	108.4%
	介護予防短期入所生活介護	日	1,501	588	574	△ 60.8%	102.4%
	介護予防短期入所療養介護	日	14	34	0	142.9%	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	607	878	730	44.6%	120.3%
	介護予防福祉用具貸与	人	1,084	2,643	2,772	143.8%	95.3%
	介護予防特定福祉用具販売	人	116	103	216	△ 11.2%	47.7%
	介護予防住宅改修	人	127	129	132	1.6%	97.7%
	介護予防支援	人	6,422	6,548	7,980	2.0%	82.1%
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	152	278	35	82.9%	794.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	696	339	480	△ 51.3%	70.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	258	0	365	—	0.0%
施設サービス	介護老人福祉施設	日	188,604	191,136	196,370	1.3%	97.3%
	介護老人保健施設	日	32,570	29,895	35,770	△ 8.2%	83.6%
	介護療養型医療施設	日	1,319	1,149	2,190	△ 12.9%	52.5%

資料16

平成27年度 簡易水道の状況

	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年比 (H27-H26)
年度末市人口	人	54,531	55,353	56,122	△ 822
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	23,740	24,192	24,617	△ 452
年度末給水件数	件	9,890	9,860	9,841	30
導・送・配水管延長	m	449,758	448,983	448,418	775
石綿管延長	m	17,968	19,273	19,463	△ 1,305
総延長に対する 石綿管延長割合	%	4.00	4.29	4.34	△ 0.30
浄水場施設数	箇所	51	51	52	0
配水池設備数	池	93	93	94	0
計画給水量	m ³	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	m ³	16,416	12,452	13,074	3,964
年間総配水量 A	m ³	3,179,397	3,164,101	3,217,047	15,296
年間総有収水量 B	m ³	2,629,393	2,667,623	2,709,005	△ 38,230
有収率 B/A	%	82.70	84.31	84.21	△ 1.61
供給単価	円/m ³	195	181	177	14
給水原価	円/m ³	317	294	296	23
資本費	円/m ³	185	182	180	3

※ 管路延長及び石綿管延長については、管路情報システムからのデータを集計

資料17 平成27年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成予定年 度	項 目	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	備 考
峰山処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	8,886	8,864	8,906	8,763	8,759	
			水洗化人口	5,365	5,157	4,997	4,743	4,367	
			水 洗 化 率	60.4	58.2	56.1	54.1	49.9	
網野処理区	H16年度	H32年度	整備済人口	3,894	3,862	3,431	3,075	2,782	
			水洗化人口	822	673	569	394	286	
			水 洗 化 率	21.1	17.4	16.6	12.8	10.3	
計	①		整備済人口	12,780	12,726	12,337	11,838	11,541	
			水洗化人口	6,187	5,830	5,566	5,137	4,653	
			水 洗 化 率	48.4	45.8	45.1	43.4	40.3	

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成(予定) 年 度	項 目	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	備 考
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	5,013	4,781	4,769	4,746	4,544	
			水洗化人口	2,937	2,831	2,658	2,458	2,256	
			水 洗 化 率	58.6	59.2	55.7	51.8	49.6	
橋 処 理 区	H6年度	H32年度	整備済人口	2,290	2,322	2,362	2,362	2,330	
			水洗化人口	1,239	1,205	1,199	1,182	1,097	
			水 洗 化 率	54.1	51.9	50.8	50.0	47.1	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,510	2,536	2,583	2,634	2,693	
			水洗化人口	1,467	1,420	1,405	1,392	1,385	
			水 洗 化 率	58.4	56.0	54.4	52.8	51.4	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,386	4,430	4,521	4,553	4,613	
			水洗化人口	2,777	2,714	2,700	2,556	2,350	
			水 洗 化 率	63.3	61.3	59.7	56.1	50.9	
計	②		整備済人口	14,199	14,069	14,235	14,295	14,180	
			水洗化人口	8,420	8,170	7,962	7,588	7,088	
			水 洗 化 率	59.3	58.1	55.9	53.1	50.0	

(1) + (2) 公共下水道事業及び特定環境 保全公共下水道事業の整備状況	①+②	整備済人口	26,979	26,795	26,572	26,133	25,721	
		水洗化人口	14,607	14,000	13,528	12,725	11,741	
		水 洗 化 率	54.1	52.2	50.9	48.7	45.6	

(3) 集落排水事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成年度	項 目	H27年度末	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	備 考
大 宮 町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	480	483	480	500	513	
			水洗化人口	346	351	350	362	360	
			水 洗 化 率	72.1	72.7	72.9	72.4	70.2	
弥 栄 町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	4,952	5,039	5,124	5,206	5,262	
			水洗化人口	4,521	4,609	4,649	4,705	4,733	
			水 洗 化 率	91.3	91.5	90.7	90.4	89.9	
丹 後 町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	510	517	549	551	569	
			水洗化人口	445	446	468	462	478	
			水 洗 化 率	87.3	86.3	85.2	83.8	84.0	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,111	1,126	1,142	1,161	1,189	
			水洗化人口	687	647	625	521	399	
			水 洗 化 率	61.8	57.5	54.7	44.9	33.6	
計	③		整備済人口	7,053	7,165	7,295	7,418	7,533	
			水洗化人口	5,999	6,053	6,092	6,050	5,970	
			水 洗 化 率	85.1	84.5	83.5	81.6	79.3	

(1) + (2) + (3) 集合処理区合計の整備状況	①+②+③	整備済人口	34,032	33,960	33,867	33,551	33,254	
		水洗化人口	20,606	20,053	19,620	18,775	17,711	
		水 洗 化 率	60.5	59.0	57.9	56.0	53.3	